

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コード番号：3402

URL <http://www.toray.co.jp>

代表者：(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 定征

問合せ先責任者：(役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎

TEL (03) 3245-5175

定時株主総会開催予定日：平成20年6月26日

配当支払開始予定日：平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日：平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,649,670	(6.7)	103,429	(1.0)	91,471	(Δ6.2)	48,069	(Δ17.9)
19年3月期	1,546,461	(8.3)	102,423	(10.1)	97,520	(11.3)	58,577	(23.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	34 34	—	8.1	5.4	6.3
19年3月期	41 84	—	10.4	6.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5,771百万円 19年3月期 8,331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,698,226	642,159	34.9	423 78
19年3月期	1,674,447	649,670	35.2	421 51

(参考) 自己資本 20年3月期 593,159百万円 19年3月期 590,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	110,367	Δ164,151	39,295	56,507
19年3月期	77,539	Δ124,115	30,270	72,102

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	5 00	10 00	14,006	23.9	2.5
20年3月期	5 00	5 00	10 00	14,005	29.1	2.4
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		31.8	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	790,000	(Δ1.5)	31,000	(Δ29.6)	26,000	(Δ37.9)	12,000	(Δ47.8)	8 57
通 期	1,700,000	(3.1)	95,000	(Δ8.1)	86,000	(Δ6.0)	44,000	(Δ8.5)	31 44

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,401,481,403 株 19年3月期 1,401,481,403 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,784,028 株 19年3月期 1,708,774 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	588,090	(7.3)	33,121	(Δ22.7)	41,632	(Δ20.1)	21,811	(24.6)
19年3月期	548,214	(9.8)	42,845	(14.1)	52,130	(Δ2.8)	17,510	(Δ27.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15 57	_____
19年3月期	12 50	_____

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,042,803	461,654	44.3	329 63
19年3月期	1,044,104	477,877	45.8	341 20

(参考) 自己資本 20年3月期 461,654百万円 19年3月期 477,877百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、年度前半は総じて堅調に推移しましたが、年度後半からはサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺が広がる中で米国経済が月を追うごとに減速感を強め、全体としても不透明感が出始めました。日本経済についても、年度前半は企業の設備投資や海外への輸出に支えられて緩やかながらも成長が続きましたが、年度後半からは株式相場下落や為替相場の急激な変動、原油価格の一段の高騰などを背景に、先行きについての減速懸念が強まりました。

このような状況の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010” (“IT-2010”) への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進しました。この結果、当期の連結売上高は前期比6.7%増の1兆6,497億円、営業利益は同1.0%増の1,034億円となり、売上高は5年連続、営業利益は4年連続で過去最高を更新しました。経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により前期比6.2%減の915億円、当期純利益は税効果により前期に減少していた法人税等の増加により同17.9%減の481億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売り上げを伸ばしたほか、商事子会社取り扱い高を拡大し、国内全体で前期比増収となりました。

海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業、欧州のスエード調人工皮革事業などが売り上げを伸ばし、海外全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.9%増の6,373億円、営業利益は同11.0%増の214億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂“トヨラック”が国内及びマレーシアで業容を拡大しました。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となりました。

フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”のコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比7.7%増の4,040億円、営業利益は同7.7%増の207億円となりました。

生産面では、マレーシアのトーレ・プラスチック(マレーシア)社(Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad)において、ABS樹脂“トヨラック”の増設設備が稼働を開始しました。

【情報通信材料・機器事業】

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイや電子部品などの各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤“フォトニース”が大幅に拡大したほか、ディスプレイ材料や韓国子会社の回路材料事業が売上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比7.6%増の2,837億円となりましたが、営業利益は減価償却制度の変更に加えて競争激化に伴う販売価格の低下や液晶関連製造装置の出荷減などにより同11.1%減の298億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、土木建築や環境・エネルギー向けを中心とした産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売上げを拡大しました。炭素繊維成形品(コンポジット)は、パソコン筐体等情報機器分野が好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比21.8%増の836億円となり、増設に伴う減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加などもあり、営業利益は前期比横這いの181億円となりました。

生産面では、フランスのソフィカール社(Société des Fibres de Carbone S.A.)における炭素繊維生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

【環境・エンジニアリング事業】

水処理事業では、逆浸透膜が事業拡大を進め、また家庭用浄水器が好調に推移したことに加え、国内の水道事業子会社も売上げを伸ばしました。

環境・エンジニアリング事業全体では、国内子会社のエンジニアリング事業が拡大したこともあり、売上高は前期比7.4%増の1,732億円、営業利益は同63.9%増の98億円となりました。

生産面では、愛媛工場及び米国新会社トーレ・メンブレン・USA社(Toray Membrane USA, Inc.)において、逆浸透膜及び同エレメント“ロメンブラ”の生産設備増強を行い、稼働を開始しました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業では、C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を昨年取得した天然型インターフェロン製剤“フェロン”が売り上げを伸ばしたほか、人工腎臓新製品“トレライト”も順調に業容を拡大し、全体で増収となりました。また、新たに肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”の発売を開始しました。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は商事子会社の取り扱い高が減少したことなどから前期比2.8%減の678億円となり、営業利益は医薬関係のライセンス収入が減少したこともあり同22.7%減の63億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

当期において、炭素繊維“トレカ”生産設備を愛媛工場でさらに増強することを決定しました。既に建設中の日米仏3か国5拠点での航空機用を主とした炭素繊維及びプリプレグの増設に加え、産業用特殊細物炭素繊維の焼成設備を増強し、需要拡大に対応した安定供給体制の構築を図ります。炭素繊維複合材料は航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途に亘って需要が本格的に拡大しており、引き続き生産体制の増強に取り組んでいく方針です。

また、名古屋事業場を「自動車・航空機」分野に向けた先端材料開発の中核拠点としていく基本構想を策定し、既存の「樹脂応用開発センター」に加えて、自動車向け技術開発拠点「オートモーティブセンター」を設置すること、またコンポジット製品の開発機能を名古屋事業場に移転・拡充して「アドバンスト・コンポジット・センター」を設置することを決定しました。これら3つのセンターを合わせて、「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター (Automotive & Aircraft Center)」として名古屋地区で整備・拡充し、「自動車・航空機」分野向けの先端材料事業を強化してまいります。

さらに、フランスに新会社トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社 (Toray Films Europe S.A.S.) を設立し、ポリプロピレンフィルム“トレファン”の製膜及び蒸着設備を新設することを決定しました。北米市場で圧倒的シェアを有する高機能ハイバリア蒸着フィルムを欧州で現地生産し、欧米市場における食品包装用フィルムの性能向上要求に対応してまいります。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の減速が懸念され、また中国をはじめとする新興国でも物価上昇圧力を背景に拡大ペースの鈍化が見込まれます。こうした中で、これまで輸出に支えられてきた日本経済についても不透明感が強まっています。

このような環境の下、当社グループは引き続き、新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“IT-2010”に基づいて事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。次期の業績につきましては、事業環境の悪化や事業拡大に伴う費用の増加を織り込み、連結売上高1兆7,000億円、営業利益950億円、経常利益860億円、当期純利益440億円を予想しております。なお、為替は105円/ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、流動資産が、たな卸資産の増加を主因に前期末比 57 億円増加、また固定資産が、有形固定資産の増加を主因に 181 億円増加し、資産合計で前期末比 238 億円増加の 1 兆 6,982 億円となりました。また純資産は 6,422 億円、このうち自己資本は 5,932 億円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は、前期末比 0.3 ポイント低下し、34.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは 538 億円の支出となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△1,642
差し引き (フリー・キャッシュ・フロー)	△466	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	393
換算差額	14	△11
現金及び現金同等物の減少額	△149	△156
現金及び現金同等物の期首残高	870	721
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	721	565

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.0	32.3	34.9	35.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	48.0	87.8	71.2	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.5	4.2	6.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	21.6	14.9	8.4	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 平成 18 年 3 月期以前の「自己資本比率」の欄には、従来の「株主資本比率」を記載しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、会社創立80周年を迎えた平成18年4月に、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げた新しい長期経営ビジョン“AP（アクション プログラム）－Innovation TORAY 21”を策定しました。この新長期経営ビジョンは、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして、企業活動のあらゆる領域において“Innovation（革新と創造）”に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものです。

そして平成18年10月には、この新長期経営ビジョンの実現に向けて、新たな中期経営課題“Innovation TORAY－2010”（“IT－2010”）をスタートさせました。

この“IT－2010”の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」です。繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品などの「戦略的育成事業」を育成して、事業構造の改革を推進します。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、総資産営業利益率（ROA）8%、自己資本当期純利益率（ROE）11%の達成を目指します。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」です。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料を中心に事業拡大を図ります。

“IT-2010”では、こうした基本戦略をもとに、事業構造、技術、競争力、意識、CSRという5つの領域でInnovationに取り組み、事業構造革新、海外事業強化、先端材料事業拡大、研究・技術開発力革新、生産技術力革新、コスト革新、営業力革新、コーポレートブランド強化という全社横断的な8つのプロジェクトを推進し、炭素繊維複合材料をはじめとする戦略的拡大事業・戦略的育成事業への積極的投資、海外事業の収益拡大、比例費削減活動などを進めております。

足元では、原燃料価格の歴史的な高騰に加えて為替レートの急激な変動や株価の下落が進行し、世界経済の減速懸念が強まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、これらの変動の影響を克服して高収益企業への転換を実現するためにも、当社グループは、従来にも増して事業構造改革への取り組みを着実に進め、基盤事業による安定収益の確保と戦略的事業による収益拡大を図ります。

当社グループは、長期経営ビジョン“AP-Innovation TORAY 21”のもとで、中期経営課題“IT-2010”への取り組みを加速し、全社員が一丸となって企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦しております。引き続きグループの総力を結集して「革新と創造の経営」を進め、ダイナミックに進化する高収益企業への転換を図り、「先端材料で世界のトップ企業」を目指してまいります。

以 上

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)	当 期 (19.4.1~ 20.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,546,461	1,649,670	103,209
売 上 原 価	1,221,411	1,313,932	92,521
売 上 総 利 益	325,050	335,738	10,688
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	222,627	232,309	9,682
営 業 利 益	102,423	103,429	1,006
営 業 外 収 益	19,616	17,529	2,087
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,206	4,335	1,129
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,331	5,771	2,560
雑 収 益	8,079	7,423	656
営 業 外 費 用	24,519	29,487	4,968
支 払 利 息	9,831	11,479	1,648
雑 損 失	14,688	18,008	3,320
経 常 利 益	97,520	91,471	6,049
特 別 利 益	9,835	5,614	4,221
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,366	457	909
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,335	2,397	5,938
そ の 他	134	2,760	2,626
特 別 損 失	25,650	18,520	7,130
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	5,054	5,654	600
減 損 損 失	14,873	7,509	7,364
投 資 有 価 証 券 評 価 損	255	547	292
関 係 会 社 整 理 ・ 評 価 損	1,772	28	1,744
構 造 改 善 費 用	1,544	1,026	518
在 外 子 会 社 退 職 給 付 引 当 損	1,731	-	1,731
そ の 他	421	3,756	3,335
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	81,705	78,565	3,140
法 人 税 等	19,659	26,318	6,659
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,071	17,426	14,645
法 人 税 等 調 整 額	12,412	8,892	21,304
少 数 株 主 利 益	3,469	4,178	709
当 期 純 利 益	58,577	48,069	10,508

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (19.3.31現在)	当 期 末 (20.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	727,529	733,189	5,660
現 金 及 び 預 金	71,365	55,753	15,612
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	288,859	290,645	1,786
有 価 証 券	800	859	59
た な 卸 資 産	302,934	328,447	25,513
繰 延 税 金 資 産	21,903	22,067	164
そ の 他	45,276	38,252	7,024
貸 倒 引 当 金	3,608	2,834	774
<u>固 定 資 産</u>	946,918	965,037	18,119
<u>有 形 固 定 資 産</u>	643,370	680,993	37,623
建 物 及 び 構 築 物	194,253	197,013	2,760
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	290,416	298,897	8,481
土 地	80,240	79,944	296
建 設 仮 勘 定	65,821	92,302	26,481
そ の 他	12,640	12,837	197
<u>無 形 固 定 資 産</u>	13,490	14,893	1,403
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	290,058	269,151	20,907
投 資 有 価 証 券	226,111	200,490	25,621
長 期 貸 付 金	1,373	1,261	112
繰 延 税 金 資 産	26,748	21,423	5,325
そ の 他	39,633	49,127	9,494
貸 倒 引 当 金	3,807	3,150	657
資 産 合 計	1,674,447	1,698,226	23,779

（百万円未満四捨五入）

科 目	前 期 末 (19.3.31現在)	当 期 末 (20.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	540,963	544,944	3,981
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	210,471	222,235	11,764
短 期 借 入 金	124,583	128,008	3,425
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	45,667	28,873	16,794
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	-	10,000	10,000
1 年 内 償 還 社 債	-	10,000	10,000
未 払 法 人 税 等	24,241	10,214	14,027
そ の 他	136,001	135,614	387
<u>固 定 負 債</u>	483,814	511,123	27,309
社 債	200,000	190,000	10,000
長 期 借 入 金	166,686	224,301	57,615
繰 延 税 金 負 債	23,975	11,665	12,310
退 職 給 付 引 当 金	72,300	67,635	4,665
そ の 他	20,853	17,522	3,331
負 債 合 計	1,024,777	1,056,067	31,290
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	534,747	568,755	34,008
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,814	85,821	7
利 益 剰 余 金	352,994	387,070	34,076
自 己 株 式	998	1,073	75
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	55,273	24,404	30,869
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,937	32,058	24,879
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	799	357	442
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,463	8,011	5,548
<u>少 数 株 主 持 分</u>	59,650	49,000	10,650
純 資 産 合 計	649,670	642,159	7,511
負 債 純 資 産 合 計	1,674,447	1,698,226	23,779

（3）連結株主資本等変動計算書

前期(18.4.1～19.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	96,937	85,804	307,227	703	489,265
期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			5,603		5,603
剰余金の配当			7,003		7,003
役員賞与 (注)			201		201
当期純利益			58,577		58,577
自己株式の取得				304	304
自己株式の処分		10		9	19
その他			3		3
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	-	10	45,767	295	45,482
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	998	534,747

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	66,886	-	19,125	47,761	53,674	590,700
期中の変動額						
剰余金の配当 (注)						5,603
剰余金の配当						7,003
役員賞与 (注)						201
当期純利益						58,577
自己株式の取得						304
自己株式の処分						19
その他						3
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
期中の変動額合計	9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
平成19年3月31日残高	56,937	799	2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(19.4.1~20.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	998	534,747
期中の変動額					
剰余金の配当			14,006		14,006
当期純利益			48,069		48,069
自己株式の取得				88	88
自己株式の処分		7		13	20
その他			13		13
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）					
期中の変動額合計	-	7	34,076	75	34,008
平成20年3月31日残高	96,937	85,821	387,070	1,073	568,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	56,937	799	2,463	55,273	59,650	649,670
期中の変動額						
剰余金の配当						14,006
当期純利益						48,069
自己株式の取得						88
自己株式の処分						20
その他						13
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	24,879	442	5,548	30,869	10,650	41,519
期中の変動額合計	24,879	442	5,548	30,869	10,650	7,511
平成20年3月31日残高	32,058	357	8,011	24,404	49,000	642,159

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満四捨五入）

	前 期 (18.4.1～ 19.3.31)	当 期 (19.4.1～ 20.3.31)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,705	78,565
減価償却費	72,689	86,423
減損損失	14,873	7,509
のれん償却額	21	568
退職給付引当金の増減額	240	4,313
受取利息及び受取配当金	3,206	4,335
支払利息	9,831	11,479
持分法による投資利益	8,331	5,771
有形固定資産売却・廃棄損益	3,688	5,197
投資有価証券売却・評価損益	7,545	2,550
売上債権の増加額	23,494	4,752
たな卸資産の増加額	32,132	28,898
仕入債務の増減額	3,687	14,200
その他流動資産の増減額	6,222	6,847
その他流動負債の増減額	9,364	7,476
前払年金費用の増加額	10,031	9,446
その他	1,890	395
小 計	99,611	142,852
利息及び配当金の受取額	8,102	10,881
利息の支払額	9,231	10,651
法人税等の支払額	20,943	32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,539	110,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4	27
有形固定資産の取得による支出	119,296	140,136
有形固定資産の売却による収入	2,774	2,475
無形固定資産の取得による支出	4,108	4,796
投資有価証券の取得による支出	11,551	20,433
投資有価証券の売却による収入	11,029	6,087
連結子会社株式の追加取得による支出	-	5,242
長期貸付金の貸付けによる支出	342	341
その他	2,625	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,115	164,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	15,806	5,891
コマーシャルペーパーの純増減額	55,000	10,000
長期借入れによる収入	29,605	100,435
長期借入金の返済による支出	26,418	54,196
社債の発行による収入	99,910	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	12,586	13,986
少数株主への配当金の支払額	1,381	1,200
子会社の自己株式買入消却による支出	-	8,362
その他	334	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,270	39,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	1,106
現金及び現金同等物の減少額	14,912	15,595
現金及び現金同等物の期首残高	86,961	72,102
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,102	56,507

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、有形固定資産の減価償却の方法に係る追加情報は以下のとおりであります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が5,698百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,837百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	607,752	375,292	263,808	68,593	161,310	69,706	1,546,461	-	1,546,461	
セグメント間の内部売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	-	
計	608,677	407,799	270,872	69,809	226,456	88,891	1,672,504	(126,043)	1,546,461	
営業費用	589,441	388,567	237,415	51,725	220,503	80,740	1,568,391	(124,353)	1,444,038	
営業利益	19,236	19,232	33,457	18,084	5,953	8,151	104,113	(1,690)	102,423	
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	509,482	458,972	318,671	170,140	175,256	111,448	1,743,969	(69,522)	1,674,447	
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689	
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444	

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	637,343	404,015	283,734	83,580	173,213	67,785	1,649,670	-	1,649,670	
セグメント間の内部売上高又は振替高	587	32,830	8,575	942	77,089	19,432	139,455	(139,455)	-	
計	637,930	436,845	292,309	84,522	250,302	87,217	1,789,125	(139,455)	1,649,670	
営業費用	616,578	416,129	262,556	66,426	240,548	80,918	1,683,155	(136,914)	1,546,241	
営業利益	21,352	20,716	29,753	18,096	9,754	6,299	105,970	(2,541)	103,429	
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	459,337	462,489	334,966	221,716	181,976	107,412	1,767,896	(69,670)	1,698,226	
減価償却費	26,797	21,549	20,370	12,286	2,702	4,306	88,010	(1,587)	86,423	
資本的支出	21,913	33,376	35,342	50,341	6,943	3,097	151,012	(4,225)	146,787	

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、当期より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合に比較して、当期の営業費用は、繊維事業が2,155百万円、プラスチック・ケミカル事業は1,544百万円、情報通信材料・機器事業は1,187百万円、炭素繊維複合材料事業は427百万円、環境・エンジニアリング事業は74百万円、ライフサイエンスその他は311百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1)前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,104,923	290,570	150,968	1,546,461	-	1,546,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	-
計	1,222,426	345,547	162,125	1,730,098	(183,637)	1,546,461
営業費用	1,141,714	333,468	152,307	1,627,489	(183,451)	1,444,038
営業利益	80,712	12,079	9,818	102,609	(186)	102,423
. 資 産	1,189,690	344,248	183,824	1,717,762	(43,315)	1,674,447

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,139,664	339,774	170,232	1,649,670	-	1,649,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	151,033	66,550	14,339	231,922	(231,922)	-
計	1,290,697	406,324	184,571	1,881,592	(231,922)	1,649,670
営業費用	1,217,218	391,096	168,825	1,777,139	(230,898)	1,546,241
営業利益	73,479	15,228	15,746	104,453	(1,024)	103,429
. 資 産	1,172,173	344,521	226,527	1,743,221	(44,995)	1,698,226

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、当期より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、日本が5,698百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(1)前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	422,266	238,068	660,334
. 連結売上高			1,546,461
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.3%	15.4%	42.7%

(2)当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	478,454	271,006	749,460
. 連結売上高			1,649,670
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	16.4%	45.4%

（1株当たり情報）

	前 期 (18.4.1～19.3.31)	当 期 (19.4.1～20.3.31)
1株当たり純資産額	421円 51銭	423円 78銭
1株当たり当期純利益	41円 84銭	34円 34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前 期 末 (19.3.31現在)	当 期 末 (20.3.31現在)
純資産の部の合計額	649,670百万円	642,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	59,650百万円	49,000百万円
（うち少数株主持分）	(59,650百万円)	(49,000百万円)
普通株式に係る当期末の純資産額	590,020百万円	593,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	1,399,773千株	1,399,697千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (18.4.1～19.3.31)	当 期 (19.4.1～20.3.31)
当期純利益	58,577百万円	48,069百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	58,577百万円	48,069百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,960千株	1,399,721千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2012年満期ユーロ円建 轉換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円及び2014年満期ユーロ円建 轉換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円 三洋化成工業(株)（関連会社）発行 第4回無担保轉換社債型新株予約権 付社債 10,000百万円	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	前期 (18.4.1~ 19.3.31)	当期 (19.4.1~ 20.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	548,214	588,090	39,876
売上原価	413,457	459,464	46,007
売上総利益	134,757	128,626	△ 6,131
販売費及び一般管理費	91,913	95,505	3,593
営業利益	42,845	33,121	△ 9,724
営業外収益	16,817	19,060	2,244
受取利息及び配当金	14,423	17,078	2,655
雑収益	2,393	1,983	△ 411
営業外費用	7,532	10,550	3,018
支払利息	2,827	3,687	860
雑損失	4,705	6,863	2,158
経常利益	52,130	41,632	△ 10,498
特別利益	8,884	3,966	△ 4,919
有形固定資産売却益	1,005	308	△ 697
投資有価証券売却益	7,879	1,857	△ 6,023
関係会社株式売却益	—	115	115
その他の	—	1,686	1,686
特別損失	32,062	16,328	△ 15,734
有形固定資産売却廃棄損	2,879	4,198	1,319
減損損失	79	5,111	5,032
投資有価証券評価損	155	366	211
関係会社整理・評価損	28,441	3,985	△ 24,456
構造改善費用	508	—	△ 508
その他の	—	2,668	2,668
税引前当期純利益	28,952	29,269	317
法人税、住民税及び事業税	13,985	667	△ 13,318
法人税等調整額	△ 2,543	6,792	9,335
当期純利益	17,510	21,811	4,301

(2) 貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (19.3.31現在)	当 期 末 (20.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	295,244	270,391	24,853
現 金 及 び 預 金	37,823	7,378	30,445
受 取 手 形	1,971	1,472	499
売 掛 金	112,091	113,366	1,275
有 価 証 券	4	4	-
製 品	45,813	54,064	8,251
原 材 料	16,515	16,657	142
仕 掛 品	19,653	19,791	138
貯 蔵 品	4,607	5,261	654
前 払 費 用	703	682	21
繰 延 税 金 資 産	8,557	10,164	1,607
短 期 貸 付 金	27,045	24,859	2,186
短 期 債 権	21,873	15,374	6,499
そ の 他	2,404	2,797	393
貸 倒 引 当 金	3,816	1,477	2,339
<u>固 定 資 産</u>	748,860	772,411	23,551
<u>有 形 固 定 資 産</u>	283,768	295,504	11,737
建 物	84,864	86,851	1,988
構 築 物	9,965	9,759	207
機 械 及 び 装 置	115,676	114,590	1,085
車 両 及 び 運 搬 具	272	241	30
工 具 器 具 及 び 備 品	4,437	4,217	220
土 地	46,615	46,249	365
建 設 仮 勘 定	21,940	33,596	11,656
<u>無 形 固 定 資 産</u>	4,455	4,539	84
ソ フ ト ウ ェ ア	2,863	3,511	648
そ の 他	1,593	1,029	564
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	460,637	472,368	11,731
投 資 有 価 証 券	146,650	119,539	27,111
関 係 会 社 株 式	242,167	268,440	26,273
出 資 金	461	399	62
関 係 会 社 出 資 金	51,641	55,953	4,312
長 期 貸 付 金	8,211	749	7,462
長 期 前 払 費 用	275	252	23
前 払 年 金 費 用	10,032	19,441	9,409
そ の 他	14,776	7,605	7,170
貸 倒 引 当 金	13,577	12	13,565
<u>資 産 合 計</u>	1,044,104	1,042,803	1,301

(百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 末 (19.3.31現在)	当 期 末 (20.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流動負債	199,687	197,378	2,309
支 払 手 形	3,892	4,015	123
買 掛 金	46,259	53,212	6,953
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	38,962	18,962	20,000
コマーシャルペーパー	-	10,000	10,000
1 年 内 償 還 社 債	-	10,000	10,000
未 払 金	45,357	46,806	1,449
未 払 費 用	18,565	17,745	820
未 払 法 人 税 等	12,200	662	11,538
預 り 金	25,331	25,227	104
そ の 他	9,121	10,749	1,628
固定負債	366,539	383,771	17,231
社 債	200,000	190,000	10,000
長 期 借 入 金	106,430	144,468	38,038
繰 延 税 金 負 債	12,355	4,317	8,038
退 職 給 付 引 当 金	35,224	35,959	735
債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,625	83	4,542
そ の 他	7,906	8,944	1,038
負 債 合 計	566,227	581,149	14,922
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	422,596	430,334	7,738
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,814	85,821	7
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	22	30	7
利 益 剰 余 金	240,265	248,070	7,805
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	216,031	223,836	7,805
圧 縮 記 帳 積 立 金	17,718	17,404	313
特 別 償 却 準 備 金	385	208	176
別 途 積 立 金	174,000	176,000	2,000
繰 越 利 益 剰 余 金	23,928	30,223	6,294
自 己 株 式	419	494	74
評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,281	31,320	23,961
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,612	31,139	23,473
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	668	181	488
純 資 産 合 計	477,877	461,654	16,223
負 債 純 資 産 合 計	1,044,104	1,042,803	1,301

(3) 株主資本等変動計算書

前期(18.4.1~19.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	311	417,956
期中の変動額										
剰余金の配当 (注)								5,603		5,603
剰余金の配当								7,003		7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			67		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					501			501		-
圧縮記帳積立金の積立					400			400		-
圧縮記帳積立金の取崩					480			480		-
特別償却準備金の積立 (注)						21		21		-
特別償却準備金の取崩 (注)						364		364		-
特別償却準備金の積立						3		3		-
特別償却準備金の取崩						189		189		-
別途積立金の積立 (注)							12,000	12,000		-
役員賞与 (注)								165		165
当期純利益								17,510		17,510
自己株式の取得									117	117
自己株式の処分			10						9	18
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	-	-	10	-	514	529	12,000	6,218	109	4,640
平成19年3月31日残高	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	419	422,596

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	63,734	-	63,734	481,691
期中の変動額				
剰余金の配当 (注)				5,603
剰余金の配当				7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立 (注)				-
特別償却準備金の取崩 (注)				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
役員賞与 (注)				165
当期純利益				17,510
自己株式の取得				117
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	9,122	668	8,453	8,453
期中の変動額合計	9,122	668	8,453	3,813
平成19年3月31日残高	54,612	668	55,281	477,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(19.4.1~20.3.31)

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	419	422,596
期中の変動額										
剰余金の配当								14,006		14,006
圧縮記帳積立金の積立					146			146		-
圧縮記帳積立金の取崩					459			459		-
特別償却準備金の取崩						176		176		-
別途積立金の積立							2,000	2,000		-
当期純利益								21,811		21,811
自己株式の取得									88	88
自己株式の処分			7						13	21
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	-	-	7	-	313	176	2,000	6,294	74	7,738
平成20年3月31日残高	96,937	85,791	30	24,234	17,404	208	176,000	30,223	494	430,334

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	54,612	668	55,281	477,877
期中の変動額				
剰余金の配当				14,006
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				21,811
自己株式の取得				88
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	23,473	488	23,961	23,961
期中の変動額合計	23,473	488	23,961	16,223
平成20年3月31日残高	31,139	181	31,320	461,654

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 (平成20年6月26日付の予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	小 泉 慎 一	(現 専務取締役)
----------	---------	-----------

(2) 退任予定代表取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
吉 川 尤 雄	代表取締役副社長 (CSR全般担当 中国・ASEAN事業 全般担当 総務・法務部門・財務経理部門 ・内部統制推進室・安全保障貿易管理部 全般担当)	相談役 (非常勤)

2. その他の取締役の異動 (平成20年6月26日付の予定)

(1) 新任取締役候補

村 山 良	(現 液晶材料事業部門長)
梅 田 明	(現 生産本部 (医薬・医療生産) 担当兼生産技術第4部長)
西 本 安信	(現 愛媛工場長)

(2) 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
長 井 幸 三	常務取締役 (医薬・医療事業本部長 医薬・医療信頼性保証室長)	専任理事 医薬・医療事業本部担当 医薬・医療信頼性保証室長
唐 沢 明	取締役 (トーレ・テキスタイルズ・ ヨーロッパ社会長兼社長)	常任理事 トーレ・テキスタイルズ・ ヨーロッパ社会長兼社長

(3) 役付変更

専務取締役	斉 藤 典 彦	(現 常務取締役)
専務取締役	丸 山 和 博	(現 常務取締役)
常務取締役	朝 倉 敏 之	(現 取締役)
常務取締役	鈴 井 伸 夫	(現 取締役)

3. 全役員の役職および業務担当 (平成20年6月26日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

取締役会長	下村 彬一	東麗(中国)投資有限公司 董事長
代表取締役社長	榊原 定征	CEO兼COO
代表取締役副社長	田中 千秋	樹脂・ケミカル事業本部・フィルム事業本部・医薬・医療事業本部・知的財産部門・情報システム部門・自動車材料戦略推進室全般担当 技術センター所長
代表取締役副社長	杉本 征宏	営業全般担当 マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当 繊維事業本部長
代表取締役副社長	日覺 昭廣	エンジニアリング部門・製品安全・品質保証企画室全般担当 水処理・環境事業本部長 生産本部長 Toray Asia Pte. Ltd. 会長
○代表取締役副社長	小泉 慎一	海外全般担当 国際部門全般担当 経営企画室長
代表取締役専務取締役	中谷 修	人事勤労部門・安全保障貿易管理部全般担当 関連事業本部長
専務取締役	上浦 正義	複合材料事業本部長
専務取締役	藤川 淳一	経営企画室統括 電子情報機材事業本部長 IT事業SBU長
専務取締役	田中英造	東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼総経理 <u>東麗商事(上海)有限公司 董事長兼総経理</u> 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長
○専務取締役	斉藤 典彦	<u>CSR全般統括</u> IR室・広報室・ <u>内部統制推進室</u> ・ <u>宣伝室統括</u> <u>総務・法務部門長</u> 東京事業場長
○専務取締役	丸山 和博	<u>医薬・医療事業本部長</u> <u>購買・物流部門統括</u>
常務取締役	大河原 秀康	技術センター(機能資材・商品開発センター)・生産本部 (高次加工、テキスタイル開発センター)担当 繊維加工技術第1部長
常務取締役	橋本 和司	テキスタイル事業部門長 繊維事業本部(GO推進室)担当 大阪事業場長
常務取締役	武田 敏之	生産本部副本部長 生産本部(繊維生産)担当
常務取締役	戸叶 威雄	フィルム事業本部長
○常務取締役	朝倉 敏之	樹脂・ケミカル事業本部長 樹脂事業部門長 樹脂環境・リサイクル室長 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司 董事長(非常勤)
○常務取締役	鈴木 伸夫	生産本部(フィルム生産)担当
取締役	岡 研一郎	電子材料事業部門長
取締役	福地 潔	人事勤労部門長
取締役	内田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (Europe) B.V. 社長(非常勤)
取締役	阿部 晃一	研究本部長 基礎研究所長
取締役	大西 盛行	トレカ事業部門長
取締役	佐野 高男	新事業開発部門長 技術センター(技術開発推進室)・ エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当 技術センター企画室長
取締役	奥田 慎一	エンジニアリング部門長
取締役	中川 秀勝	<u>産業資材・衣料素材事業部門長</u> 繊維リサイクル室長
取締役	枅田 章吾	関連事業本部副本部長 関連業務部長

○取締役	村山良	液晶材料事業部門長
○取締役	梅田明	生産本部（医薬・医療生産）担当
○取締役	西本安信	<u>生産本部（複合材料生産）担当</u>
監査役（常勤）	西田元紀	
監査役（常勤）	大谷裕	
社外監査役（非常勤）	坂井一郎	
社外監査役（非常勤）	矢作光明	

新任取締役候補者略歴

村山 職歴	良 歴	昭和25年	3月	3日生
		昭和48年	4月	入社
		平成9年	4月	ペンファブリック社取締役
		〃	10年	6月 ラッキーテックス(タイランド)社取締役
		〃	13年	6月 婦人・紳士衣料事業部長
		〃	17年	6月 液晶材料事業部門長
梅田 職歴	明 歴	昭和25年	7月	18日生
		昭和50年	4月	入社
		平成9年	12月	ステープル技術部長
		〃	12年	6月 生産技術第1部長兼技術センター企画室主幹
		〃	14年	6月 テロンフィラメント技術部長兼ナイロンフィラメント技術部長
		〃	14年	10月 フィラメント技術部長
		〃	16年	6月 三島工場長
〃	19年	6月 生産本部(医薬・医療生産)担当兼生産技術第4部長		
西本安 職歴	信 歴	昭和25年	8月	25日生
		昭和51年	4月	入社
		平成10年	2月	生産技術第1部次長
		〃	11年	4月 愛媛工場トレカ製造部次長
		〃	11年	11月 トーレ・セハン社理事
		〃	14年	2月 総合企画室主幹
		〃	14年	6月 経営企画室参事
		〃	15年	6月 生産技術第1部長兼技術センター企画室参事
〃	16年	6月 愛媛工場長		

平成20年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(20年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 体 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	1,649,670	(6.7%)	588,090	(7.3%)	2.81
売上総利益	335,738	(3.3%)	128,626	(4.5%)	2.61
営業利益	103,429	(1.0%)	33,121	(22.7%)	3.12
経常利益	91,471	(6.2%)	41,632	(20.1%)	2.20
当期純利益	48,069	(17.9%)	21,811	(24.6%)	2.20
1株当たり利益	34円34銭		15円57銭		2.21
ROE	8.1%		4.6%		-
総資産	1,698,226		1,042,803		1.63
純資産	642,159		461,654		1.39
自己資本比率	34.9%		44.3%		-

20年3月期 19年3月期

平均為替レート(円/\$) 114.3 117.0

期末為替レート(円/\$) 100.2 118.1

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
18年3月期	1,029	428	629	261
19年3月期	1,204	498	708	295
20年3月期	1,483	585	851	396

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
18年3月期	4,844	3,111	54.6	212.3
19年3月期	5,369	3,454	66.3	116.0
20年3月期	5,912	3,734	71.4	133.9

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
18年3月期	397	326
19年3月期	423	338
20年3月期	458	356

5. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
18年3月期	34,670	6,595
19年3月期	36,553	6,830
20年3月期	38,565	7,234

(参考)20年3月末 東レグループ合計 43,787人

以 上